PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

07-112117

(43)Date of publication of application: 02.05.1995

(51)Int.CI.

B01D 53/56 B01D 53/14 B01D 53/34

B01D 53/50 B01D 53/77 B01D 53/86

B01D 53/94

(21)Application number: 05-260561

(71)Applicant:

MITSUBISHI HEAVY IND LTD

(22)Date of filing:

19.10.1993

(72)Inventor:

TAKASHINA TORU

UGAWA NAOHIKO OKINO SUSUMU TANAKA YUJI **TSUTSUI KOYO**

(54) WASTE GAS TREATMENT

(57)Abstract

PURPOSE: To simultaneously attain both the denitrification and desulfurization with economicity and high efficiency by reacting NOx and NH3 in waste gas in a reduction denitrification reactor before introducing the waste gas contg. residual NH3 into a wet type denitrification device to remove SO2 in the waste gas. CONSTITUTION: In a passage from a boiler 1 for combustion waste gas, an NH3 injection part 3 for injecting NH3 fed from an ammonia tank 2 is installed. The waste gas into which NH3 has been injected is introduced into a reduction denitrification reactor 4 packed with a reducing catalyst to denitrify it. On the downstream side of the reduction denitrification reactor 4, an air heater 5 and an electrostatic precipitator 6 are arranged. On the downstream side of the electrostatic precipitator 6, a wet type denitrification device 7 is arranged. In the wet type denitrification device 7, a suspension (slurry) including CaCO3 that is an adsorbent for SO2 is circulated to absorb and remove SO2 from the waste gas by gas-liquid contact with the waste gas. On the other hand, NH3 which has become excessive in the reducing catalytic reactor 4 is fed into the wet type denitrification device 7 together with the waste gas to absorb it into the slurry.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

14.05.1999

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

3354660

[Date of registration]

27.09.2002

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of extinction of right]

Copyright (C); 1998,2003 Japan Patent Office

(19)日本国特許庁(JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出顧公開番号

特開平7-112117

(43)公開日 平成7年(1995)5月2日

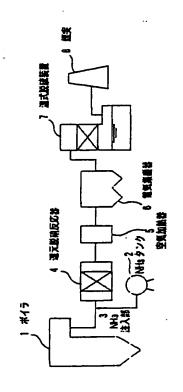
(51) IntCL* B 0 1 D	53/56	識別記号	庁内整理番号	FI						技術表示箇所
	53/14 53/34	ZAB C ZAB								
·	 , 0.1			В	0 1 D	53/ 3	4		9 B	1
			審查請求	未請求	請求	夏の数 2	OL	ZA (全:	_	最終頁に続く
(21)出願番号		特顯平5-260561	特顯平5-260561		(71) 出題人 000006208 三菱重工業株式会社					
(22)出顧日		平成5年(1993)10月	!	•				为二丁	目5番1号	
			(72)発明者 高品 徹 広島県広島市西区観音新町四丁目 6 番22号 三菱重工業株式会社広島研究所内							
		·		(72)	発明者	広島県	広島市			四丁目6番22号
			·	(72)	免明者	広島県	広島市			四丁目6番22号
				(74)	人野分		内田		G 12	

(54) 【発明の名称】 排ガスの処理方法

(57) 【要約】

【目的】 燃焼排ガスの如きNOxとSOz を含む排ガスの処理方法に関する。

【構成】 ① 排ガス中のNO×を還元脱硝反応装置で脱硝し、SO2 を石灰石を吸収剤とする湿式脱硫装置で脱硫する排ガス処理方法において、排ガス中のNO×との反応当量以上のNH3 を前記還元脱硝反応装置の上流の排ガスに添加して前記還元脱硝反応装置においてNO×とNH3 を反応させ、次いで排ガス中に残存するNH3 を含む排ガスを前記湿式脱硫装置へ導き、排ガス中のSO2 を除去する排ガスの処理方法及び② 湿式脱硫装置の吸収液の一部を系外に排出する過程で、吸収液pHを10以上に予め調整後加熱して吸収液よりNH3 をガスとして回収する工程と、回収したNH3 ガスを排ガス中のNO×と反応させるために添加使用するNH3 ガスの一部として供給する上記①記載の排ガスの処理方法。



20

【特許請求の範囲】

【請求項1】 排ガス中のNOxを還元脱硝反応装置で 脱硝し、SO2 を石灰石を吸収剤とする湿式脱硫装置で 脱硫する排ガス処理方法において、排ガス中のNOxと の反応当量以上のNH3 を前記還元脱硝反応装置の上流 の排ガスに添加して前記還元脱硝反応装置においてNO xとNH3 を反応させ、次いで排ガス中に残存するNH 3 を含む排ガスを前記湿式脱硫装置へ導き、排ガス中の SO2を除去することを特徴とする排ガスの処理方法。

1

【請求項2】 湿式脱硫装置の吸収液の一部を系外に排出する過程で、吸収液pHを10以上に予め調整後加熱して吸収液よりNH3 をガスとして回収する工程と、回収したNH3 ガスを排ガス中のNOxと反応させるために添加使用するNH3 ガスの一部として供給することを特徴とする請求項1に記載の排ガスの処理方法。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【産業上の利用分野】本発明は石炭焚き排ガスや重質油 燃焼排ガスの如きNOxとSOzを含む排ガスの処理方 法に関する。

[0002]

【従来の技術】排ガス中のNOxの除去法として、排ガス中にNH3を添加し触媒上で反応させてN2とH2Oに分解する選択還元脱硝方法(SCR法)が火力発電用ボイラ排ガスなどに広く適用されている。一方、SO2の除去法としては石灰石(CaCO3)を吸収剤として排ガスのSO2を吸収除去し、副生品として石膏を回収する湿式石灰石膏法が広く実用化されている。

[0003]

【発明が解決しようとする課題】前記の脱硝方法は今までは脱硝率が80%程度のところで運用されてきたが、最近の排ガス規制の強化に伴って、脱硝率90-100%という高効率脱硝の要求がなされ、さらに脱硫においても同様の高効率化のニーズがある。上記要求に応えるべく高効率な脱硝を行なうためには、次式で示す反応当量以上のNH3を添加する必要がある。

4NO+4NH3 +O2 → 4N2 +6H2 O NO+NO2 +2NH3 → 2N2 +3H2 O しかし、NH3 の添加量をNOxに対して反応当量以上にすると、NOxと反応しない過剰のNH3 が煙突から排出されることになり、環境上好ましくなく、過剰なNH3 を選元脱硝反応器後流で除去する新たな装置を導入する必要がある。

【0004】一方、CaCO3を吸収剤とする湿式脱硫 装置においても高効率な脱硫を行うためには次式で示す 反応当量以上に吸収剤であるCaCO3を添加する必要 があり、一般式には過剰にCaCO3を入れるほど脱硫 率は向上する。

 $SO_2 + CaCO_3 + 1/2O_2 \rightarrow CaSO_4 + CO$

しかし、脱硝と同様に過剰なCaCO3 は副生物である 石膏に混入し、石膏の純度を低下させる上、CaCO3 の消費増大を招く欠点があった。これを解決する目的で 湿式脱硫装置ではCaCO3 溶解速度を増加させ、これ により脱硫率を向上させる各種脱硫助剤が提案されてい る。

2

【0005】例えば、脱硫助剤として、Na2 SO4、Na2 SO3、NaOH、Na2 CO3、NaHCO3、NaHSO3などのナトリウム化合物を使用する方法は特開昭60-84133号公報や特許第894725号明細書や特許第903276号明細書を初め、特開昭53-129167号、特開昭55-124530号、特開昭56-65615号及び特開昭51-97597号各公報において開示されており、マグネシウム化合物を脱硫助剤とする方法については特開昭53-17565号公報により開示されている。しかしながら本発明の重要な構成であるNH3ガスを脱硫助剤として使用する方法については上記公開資料によっても全く触れられていない。

【0006】本発明は前配従来法の欠点を改善すべく、過剰なNH3が高効率の脱硝を可能とし、さらにNH3が高効率な脱硫を可能とすることを見い出し、その結果として還元脱硝反応器の後流のNH3除去装置が不要であり、かつこの過剰NH3を脱硫助剤として使用することができる高効率な脱硫を備えた排ガスの処理方法を提供しようとするものである。さらに、本発明では脱硫吸収液からNH3を回収し、NH3の有効利用も可能とする方法を提供しようとするものである。

[0007]

【課題を解決するための手段】本発明は、

- (1) 排ガス中のNOxを遠元脱硝反応装置で脱硝し、SOzを石灰石を吸収剤とする温式脱硫装置で脱硫する 排ガス処理方法において、排ガス中のNOxとの反応当 量以上のNH3を前記遠元脱硝反応装置の上流の排ガス に添加して前記遠元脱硝反応装置においてNOxとNH 3を反応させ、次いで排ガス中に残存するNH3を含む 排ガスを前記湿式脱硫装置へ導き、排ガス中のSOzを 除去することを特徴とする排ガスの処理方法。
- (2) 温式脱硫装置の吸収液の一部を系外に排出する過程で、吸収液pHを10以上に予め調整後加熱して吸収液よりNH;をガスとして回収する工程と、回収したNH;ガスを排ガス中のNOxと反応させるために添加使用するNH;ガスの一部として供給することを特徴とする上記(1)記載の排ガスの処理方法。である。

[0008]

【作用】前記本発明(1)においては、NOxの還元脱硝反応器の上流において排ガス中のNOxとの反応当量以上のNH1を排ガスに添加することによって、NOxの還元脱硝反応器においては排ガス中のNOxが充分にかつ、高効率に脱硝される。NOxの還元脱硝反応器を

出た排ガス中に残存するNH」は湿式脱硫装置へ導か れ、湿式脱硫装置の吸収液に吸収される。吸収液に吸収 されたNH1 はアンモニウム塩として吸収液中に溶解す る。このアンモニウム塩が従来使用されていたナトリウ ム塩やマグネシウム塩の脱硫助剤としての効果に比べて 著しく高い効果を示すことを新たに見い出した。

【0009】そこで、本発明の根幹をなす、アンモニウ ム塩共存時のCaCO;溶解作用の促進効果を図3をも って説明する。図3は本発明の出願人と問一グループが 学会誌に発表 (J.Chem.Eng.Japan.26 , 112 (1993) } して公知となっている方法により、吸収液中の塩濃度が 石灰石の溶解速度に及ぼす影響検討した結果である。す なわち、各種塩を溶解した溶液中に一定濃度(0.1モ ル/リットル)となるようCaCOsの粉体を加え、こ の溶液のpHが一定(5.2)となるよう硫酸を加えて いったときの、硫酸添加速度からCaCO₃の溶解速度 を測定したものである。図3において、縦軸は塩を加え ない場合に対する塩を加えた場合のCaCOIの溶解速 度の比を示したものである。横軸は各種塩の濃度を示し たものである。図3から明らかなようにアンモニウム塩 20 は従来知られているナトリウム塩やマグネシウム塩のよ うな脱硫助剤と異なり、低濃度でも石灰石の溶解速度を 大幅に増大する作用のあることが明らかである。本発明 (1) は上記の事実に基づいてなされたものである。

【0010】前配本発明(2)においては、前記本発明 (1) の作用に加えて、湿式脱硫装置の吸収液の一部を 系外に排出する過程で、吸収液 p Hを10以上に予め調 整後加熱することにより、吸収液に溶解していたアンモ ニウム塩がNH3 ガスとなって放散する。これを回収 し、前記NOxの還元脱硝反応器の上流の排ガス中に供 30 ~ 給し、これによってNH3 が有効に利用される。

[0011]

【実施例】

(実施例1) 本発明の一実施例を図1によって説明す る。この実施例1は石炭焚き排ガスの処理方法に係わる ものである。ポイラ1からの燃焼排ガスの流路にはアン モニアタンク2から供給されるNH:を排ガスに注入す るNH: 注入部3が設置されている。NH: が注入され た排ガスは還元脱硝反応器4へ導かれ、ここで脱硝が行 われる。還元脱硝反応器4には還元触媒が充填されてお 40 り、この触媒としては酸化チタンを担体としたパナジウ ム、モリブデン、タングステン系などの触媒を使用する ことができる。還元脱硝反応器4の後流には、空気加熱 器5及び電気集塵器6が設置されているが、この2つの 機器は本発明が目的とする脱硝及び脱硫には関係なく、 各々ポイラへ供給する空気の加熱と排ガスからの集塵を 目的としており、本発明の構成要素ではない。

【0012】電気集塵器6の後流には湿式脱硫装置7が 設置されている。ここでは、SOzの吸収剤であるCa CO3 を含む懸濁液 (スラリ) が循環しており、排ガス 50 離器などの固液分離器 10で石膏 11が分離される。一

との気液接触により排ガスからSO2 が吸収除去され る。さらに、本発明では還元脱硝反応器4で過剰となっ たNH3が排ガスとともに湿式脱硫装置に到達し、SO 2 と同様にスラリ中へ吸収される。吸収されたNH」は スラリ中にアンモニウム塩として吸収剤であるCaCO 」と共存する。

【0013】表1に本発明の効果を確認するために実施 した前記実施例のパイロットプラントのテスト条件を示 す。

10 表1 パイロットプラントテスト条件

(1) 排ガス条件

排ガス源 : 微粉炭燃焼排ガス

: 200Nm³/h (ドライ 処理ガス流量

ベース)

排ガスのSOz 濃度 : 800ppm (ドライベー

ス)

排ガスのNOx濃度 : 250ppm (ドライベー

ス)

(2) 還元脱硝反応器条件

NH3 /NOxモル比 : 1.1

(3) 湿式脱硫装置条件

: CaCO3 (325メッシ

ュ90%通過の粉体)

吸収塔液ガス比 : 17.5リットル/Nm³

スラリ設定pH : 6.3

【0014】以上の条件で排ガスを処理したときの脱硝

率及び脱硫率は以下のとおりとなった。 脱硝率 : 95%以上 : 98.5% 脱硫率

【0015】比較のため、還元脱硝反応器で排ガス中の NOxと反応当量以下のNHIを添加する運転、すなわ ち、NH3 /NOxモル比O. 9の条件で、かつそれ以 外の運転条件は表1と同一とした場合、脱硝率及び脱硫 率は以下のとおりとなった。

脱硝率 : 82% 脱硫率 : 92.5%

【0016】(実施例2)本発明の他の実施例2を図2 に基づいて説明する。この実施例は実施例1の湿式脱硫 装置7の吸収液からNH;ガスを回収する工程と回収し たNH3 ガスを排ガスの添加に使用するNH3 ガスの一 部として供給する工程を付加したものであり、実施例1 と重複する説明は省略する。

【0017】湿式脱硫装置7では前記のとおり、脱硫の ためCaCO3を含む吸収液を使用しているが、脱硫に よって次式のように石膏が生成するため吸収液の一部が 抜き出されている。

 $SO_2 + CaCO_3 + 1/2O_2 \rightarrow CaSO_4 + CO$

抜き出しライン9によって抜き出された吸収液は遠心分

5

方、分離ろ液の大部分は湿式脱硫装置 7 へ戻されるが、その一部はpH調整槽12に供給され、ここで強アルカリによってpHが10以上に調整された後、加熱装置13に送液され、ここでろ液中のアンモニウム塩はNH3ガスとして回収され、ライン14により還元脱硝反応器4の上流に注入される。強アルカリとしてはCa(OH)2あるいはNaOHなどが使用可能でこの際の中和反応と加熱によるNH3ガスの回収は以下の反応式で表せる。

〇中和反応

2NH4 X+Ca (OH) 2 → 2NH4 OH+Ca X2 NH4 X+NaOH → NH4 OH+Na X Xはアニオンを示す。

ONH₃ ガス回収

NH4 OH → NH3 + H2 O 加熱装置からライン 15 を経て排出される液は、必要に 応じて排水処理を行った後、系外に排出される。

【0018】前記装置で実施例1の表1に示すテスト条件で運転した結果、脱硝率及び脱硫率は実施例1と同様で以下のとおりであった。

 脱硝率
 : 95%以上

 脱硫率
 : 98.5%

さらに、実施例2では実施例1に比較し、以下に示すようにNH1 使用量が低減できた。

NH3 使用量(実施例1) : 2.5モル/リットル NH3 使用量(実施例2) : 2.2モル/リットル 【0019】

【発明の効果】アンモニウム塩の脱硫助剤としての類著な効果に注目した本発明の方法を適用することにより、 10 従来方法に比較し、経済的に有利な方法で高効率な脱硝と脱硫を同時に達成することが可能となった。さらに、 脱硫助剤であるNH3 ガスを湿式脱硫装置の吸収液から 回収し、循環利用することで、系外から供給するNH3 量を低減することが可能となった。

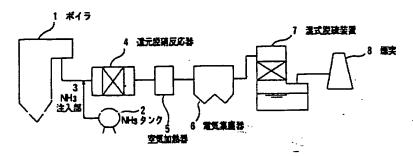
【図面の簡単な説明】

【図1】本発明(1)の一実施態様の説明図。

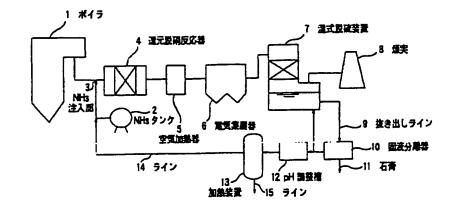
【図2】本発明(2)の一実施態様の説明図。

【図3】アンモニウム塩共存時の石灰石溶解作用の促進効果を示す図表。

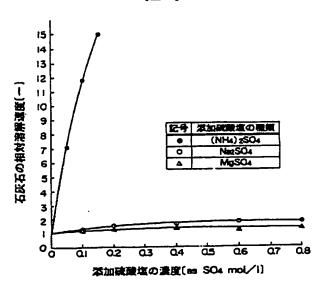
【図1】



【図2】







フロントページの続き

(51) Int.Cl. ⁶		識別記号	庁内整理番号	FI			技術表示箇所
B01D 5	3/50	•					
5	3/77						
5	3/86	ZAB					
5	3/94		•		•		
				B01D 53	3/34	125 E	

B 0 1 D 53/34 1 2 5 E 53/36 Z A B 1 0 1 Z

(72) 発明者 田中 裕士 広島県広島市西区観音新町四丁目 6 番22号 三菱重工業株式会社広島研究所内 (72)発明者 筒井 浩養 東京都千代田区丸の内二丁目5番1号 三 菱重工業株式会社本社内